

# 平成24年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 2 - 2 - 6

事務事業名	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業				担当課係	市民安全課 防災担当
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり			記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少			内線等	
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり			E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	4	防災対策費	事業	14	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業
開始年度	平成 24	年度	根拠法令・要綱等 小松島市地域防災計画			

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民					
事業の目的（意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 備蓄資機材等の購入・配備や津波緊急一時避難場所へ続く避難路の整備などを実施することにより、津波等災害に強い安全なまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の内容（内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 備蓄倉庫・資機材、簡易無線機、緊急災害用燃料給油ポンプ、防災用広報車等を購入し、市役所本庁舎、市内の各避難所、ガソリンスタンド等に配備する。また、中田東山地区における津波からの一時避難を目的として、日峰山への避難路を整備する。					
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災における甚大な被害を踏まえ平成23年12月に津波防災地域づくりに関する法律が制定され、この趣旨に沿った形で、津波等災害に強い安全なまちづくりを推進するための事業を実施することとなった。					

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名		指標の説明				指標化できない成果
		備蓄資機材等配備施設		備蓄資機材・備蓄食糧等を配備した避難所等の施設数（H23は他の事業で実施）				
成果指標	単位	H23	H24	H25	H26	将来目標 (年度：平成)		
	施設数	目標	11	26	32	32		
		実績	11	26				
達成度		100.0%	100.0%					

  

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H23	H24	H25	H26	指標の説明
	避難路整備箇所数	計画	0	箇所数	0	1	0	0
実績		0		0	1			
簡易無線機購入数	計画	0	台	0	23	0	0	簡易無線機購入数（車載8台、携帯15台）
	実績	0		0	23			
緊急災害用燃料給油ポンプ購入数	計画	0	基	0	9	0	0	手動式給油ポンプ購入数
	実績	0		0	9			
広報用車両購入数	計画	0	車	0	2	0	0	災害時広報用車両購入数
	実績	0		0	2			

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		23年度決算	24年度決算	25年度決算	24年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	0	42,105,579	0	73,542,579	
	財源内訳	国県支出金		24,239,000		
		地方債				
		利用者負担				
		一般財源		17,866,579		
	B 人件費 ①×②	0	4,107,643	0		
	職員平均人件費①		8,215,286			
	従事した割合②/人		0.50			
	A + B	0	46,213,222	0		
	単位コスト	活動指標の説明		備蓄資機材等配備施設数		備考
活動指標1単位当たりコスト		0	1,777,432		平成23年4月1日現在 人口41,204人 平成24年4月1日現在 人口40,876人	
市民一人あたりのコスト		0	1,131			

■事業を取り巻く環境

	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測)
国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	津波等の大規模災害に強い安全なまちづくりを推進するため、国においても津波防災地域づくりに関する法律を定め、これに基づく様々な事業を実施することが想定される。市においても、国、県における補助の状況を注視しながら対応していく必要があり、また、事業内容についても、各自治体における住民ニーズ等により変化していくことが想定される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 災害時において津波避難困難地域に居住する住民が確実に避難できるよう、津波緊急一時避難場所の確保や避難路の整備に関する要望がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対する減災の取り組みとして、必要性は非常に高いと考えられる。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> ① 市が行わないといけない	事業内容が備蓄資機材等の購入・配備や津波緊急一時避難場所へ続く避難路の整備などであり、国、県等の補助を活用しながら市が実施主体となって行う事業であると考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	国、県の補助金等を効果的に活用しており、これ以上の効率化は困難と考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い	災害はいつ発生するかわからないものであり、災害発生時において迅速且つ適切に避難活動等を行うためには、平常時における備えは重要であり、緊急性は高いと考えられる。
	<input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	本事業の実施により備蓄資機材、無線機、広報車両等の購入・配備ができたことから、一定程度の成果は上がっていると考えている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	大規模災害等発生時において、特に津波災害から市民の生命を守るためには、津波緊急一時避難場所の整備等に係るハード事業の実施も求められている。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2	3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点	2	79	災害に強いまちづくりの推進に向けて、資機材等の配備や避難路等の整備を実施したところであり、今後も様々な手法を研究しながら事業を進めていく必要があると考えている。
	4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点			
	5 終期設定し終了	30 ~ 39 点			
	6 休 止	20 ~ 29 点			
	7 廃 止	19 点 以下			

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2	3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点	資機材等の配備や避難路の整備等、いずれも市民の安全・安心に資する事業内容であり、今後も更に創意工夫し、事業の充実・強化を図りたいと考えている。
	4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点	
	5 終期設定し終了	30 ~ 39 点	
	6 休 止	20 ~ 29 点	
	7 廃 止	19 点 以下	